

---

# 2025年度 事業報告書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

---

学校法人 石田学園

---

# 目 次

---

## I:法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・|

1. 基本情報
2. 建学の精神
3. 学校法人の沿革
4. 設置する学校・学部・学科等
5. 学生数の状況・定員充足率
6. 役員の概要
7. 評議員の概要
8. 会計監査人の概要
9. 理事選任機関の概要
10. 教職員の概要
11. 学園組織図

## II:事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

1. 主な教育・研究の概要
2. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

## III:財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

1. 決算の概要(データ編)
2. その他
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

## IV:学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要・・・・・・・・・・26

# I. 法人の概要

## 1 基本情報

学校法人石田学園 広島経済大学  
〒731-0192 広島市安佐南区祇園 5 丁目 37-1  
電話番号 082-871-1000 FAX 番号 082-871-1005  
ホームページアドレス <https://www.hue.ac.jp/>

## 2 建学の精神

### (1) 建学の精神 「和を以て貴しと為す」



学校法人石田学園は、1907年に校祖石田米助翁によって創立された。学園の創立にあたり、建学の精神を「和を以て貴しと為す」とした。「和の精神」とは、ただ争いを避けることを意味しているのではなく、自分に厳しく、他人には寛容であり、もてる力を最大限発揮して自分の責任を果たし、互いに助けあいましあいながら、組織全体の調和を図ることを最優先する相互尊重の精神である。

### (2) 立学の方針 ～大学の道は明德を明らかにするにあり～



1967年に広島経済大学を創立した、初代学長石田成夫は、大学を開学する理想を、立学の方針として「大学の道は明德を明らかにするにあり」という警句に求めた。これは中国の古典、四書の一つ「大学」の中に登場する一文である。「明德」とは、天から受けた霊妙な徳性、すなわち人間が本来持っている「曇りのない本性」を意味する。本学は、学生一人ひとりが、学問研究を通して、本来持っている曇りのない本性を磨き、前途有為な人間として自己を確立することを理念としている。

### (3) 教育目的 ～「ゼロから立ち上げる」興動人の育成～



本学は、建学の精神、立学の方針にもとづき、真理の探究と、豊かな人間性の涵養を通じて、「正義と勤労を愛し、品格高く責任を重んじ、もって国家社会の発展に貢献し得る人材の育成(学則第3条)」を目指す。この育成すべき人材像を、現代社会のニーズをふまえて明確に表現したものが「ゼロから立ち上げる」興動人である。「ゼロから立ち上げる」興動人とは、「既成概念にとらわれない斬新な発想と旺盛なチャレンジ精神、そして仲間と協働して何かを成し遂げることのできる力を備えた人材」のことである。このような人材を育成することによって、地域の経済、文化、スポーツ等の発展に寄与することを目指している。

### (4) 行動指針 ～Be Student-oriented すべては学生のために～



Be Student-oriented(すべては学生のために)は、1994年に2代目学長石田恒夫が提唱した、本学教職員の行動指針である。本学は「教育重視」の大学を目指している。教職員は常に、「本当に学生のためになるのかどうか」「本当に学生一人ひとりの輝かしい将来を応援するものになるのかどうか」と、問いかけながら行動している。

### 3 学校法人の沿革

- 1907年 4月 石田米助「私立広陵中学校」創設〈石田学園創立起点〉
- 1932年 3月 財団法人「石田学園」に改称
- 1951年 3月 学校法人「石田学園」に改称
- 1967年 4月 広島経済大学経済学部経済学科開学
- 1974年 4月 経済学部経営学科設置
- 1979年 4月 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置
- 1990年 4月 大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程設置
- 1999年 4月 経済学部国際地域経済学科設置
- 2002年 4月 経済学部ビジネス情報学科設置
- 2004年 4月 経済学部メディアビジネス学科設置
- 2011年 4月 経済学部スポーツ経営学科設置
- 2011年 4月 経済学部国際地域経済学科募集停止
- 2019年 4月 経営学部経営学科設置
- 経営学部スポーツ経営学科設置
- メディアビジネス学部ビジネス情報学科設置
- メディアビジネス学部メディアビジネス学科設置
- 経済学部経営学科募集停止
- 経済学部スポーツ経営学科募集停止
- 経済学部ビジネス情報学科募集停止
- 経済学部メディアビジネス学科募集停止



#### 4 設置する学校・学部・学科等

2025年5月1日

広島経済大学		開設年度
経済学部	経済学科	1967年
経営学部	経営学科	2019年
	スポーツ経営学科	2019年
メディアビジネス学部	ビジネス情報学科	2019年
	メディアビジネス学科	2019年
大学院	大学院経済学研究科 前期課程	1979年
	大学院経済学研究科 後期課程	1990年

#### 5 学生数の状況・定員充足率

##### (1) 学生数の状況

2025年5月1日

広島経済大学		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
経済学部	経済学科	330	257	1,320	1,016
経営学部	経営学科	310	285	1,240	1,178
	スポーツ経営学科	70	127	280	346
メディア ビジネス学部	ビジネス情報学科	80	33	320	209
	メディアビジネス学科	60	54	240	251
学部計		850	756	3,400	3,000
大学院 経済学研究科	経済学専攻/前期課程	10	11	20	16
	経済学専攻/後期課程	3	0	9	0
大学院計		13	11	29	16

##### (2) 定員充足率

2025年5月1日

	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	収容定員(人)	在籍者数(人)	充足率(%)	収容定員(人)	在籍者数(人)	充足率(%)	収容定員(人)	在籍者数(人)	充足率(%)	収容定員(人)	在籍者数(人)	充足率(%)
経済学部	1,320	1,305	98.9	1,320	1,190	90.2	1,320	1,091	82.6	1,320	1,016	77.0
経営学部	1,520	1,458	95.9	1,520	1,481	97.4	1,520	1,466	96.4	1,520	1,524	100.3
メディア ビジネス学部	560	500	89.3	560	512	91.4	560	486	86.7	560	460	82.1
学部計	3,400	3,263	96.0	3,400	3,183	93.6	3,400	3,043	89.5	3,400	3,000	88.2
大学院 前期課程	20	23	115	20	19	95.0	20	16	80.0	20	16	80.0
大学院 後期課程	9	1	11.1	9	0	0	9	0	0	9	0	0

## 6 役員の概要

【理事・監事】定員：理事 6 人以上 10 人以内、監事 2 人

現員：理事 7 人、監事 2 人

2026 年 3 月 31 日

役職	氏名	常勤 / 非常勤の別	就任年月	現職
理事長	石田 恒夫	常勤	1977 年 4 月	
副理事長	石田 優子	常勤	2004 年 4 月	広島経済大学学長
理事	岡田 英幸	常勤	2019 年 4 月	広島経済大学事務局長
理事	一橋 信之	常勤	2021 年 4 月	広島経済大学副学長
理事	赤木 蒸治	非常勤	1989 年 3 月	(株)サン・ジョルジョ 代表取締役社長
理事	上田 宗岡	非常勤	2006 年 5 月	茶道上田宗箇流家元 公財)上田流和風堂理事長
理事	中村 一朗	非常勤	2022 年 4 月	中村角(株) 代表取締役社長
監事	信原 弘	非常勤	1999 年 8 月	宝塚タクシーグループ 代表取締役
監事	南條 泰	非常勤	2002 年 5 月	(株)南條 取締役

### 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

#### 責任限定契約について

学校法人石田学園寄附行為第 39 条に基づき、2020 年より責任限定契約を締結している。

・対象者：非業務執行理事及び監事

(非業務執行理事) 赤木蒸治、上田宗岡、中村一朗

(監事) 信原弘、南條泰

・契約内容の概要

- (1) 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額
- (2) 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失。但し、次に掲げる費用等を補償することができない。
  - ①. 上記(1)に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分
  - ②. 役員が学校法人に対する損害賠償責任を負う場合には、損失のうち法的責任に係る部分
  - ③. 役員に悪意又は重大な過失があったことにより損害賠償の責任を負う場合には、損失の全部

#### 役員賠償責任保険について

団体契約者 日本私立大学協会

・被保険者 記名法人 … 学校法人 石田学園

個人被保険者 … 理事・監事

・補償内容 (1) 役員(個人被保険者)に関する補償  
法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

・支払い対象とならない主な場合(免責事由)

法律違反に起因する対象事由等

・保険期間中総支払限度額 5億円

・契約加入日 2020 年 4 月 1 日より継続加入中

## 7 評議員の概要

【評議員】定員：7人以上 12 人以内(理事の実数を超える数)

現員：評議員 8 人

2026 年 3 月 31 日

役職	氏名	就任年月	現職
評議員	石田 真英	2015 年 4 月	広島経済大学興動館館長
評議員	濱口 博行	2018 年 4 月	広島経済大学教授
評議員	水野 隆司	2021 年 4 月	(株)プランニングサプライ 代表取締役
評議員	竹内 啓二	2025 年 5 月	広島経済大学同窓会事務局長
評議員	渡部 邦昭	2002 年 5 月	渡部総合法律事務所 所長
評議員	大上 正人	2022 年 4 月	(株)ロジコムホールディングス 代表取締役社長
評議員	竹村 雅之	2009 年 5 月	竹村石油(株) 代表取締役社長
評議員	阿部 順平	2025 年 5 月	(株)阿部洋酒店 常務取締役

## 8 会計監査人の概要

【会計監査人】定員：1 人以上

2026 年 3 月 31 日

氏名	常勤 / 非常勤の別	就任年月	現職
井林 孝二	非常勤	2025 年 5 月	井林公認会計士事務所
中村 政英	非常勤	2025 年 5 月	中村公認会計士事務所

## 9 理事選任機関の概要

理事選任機関は理事会とする

【構成員】全ての理事

## 10 教職員の概要

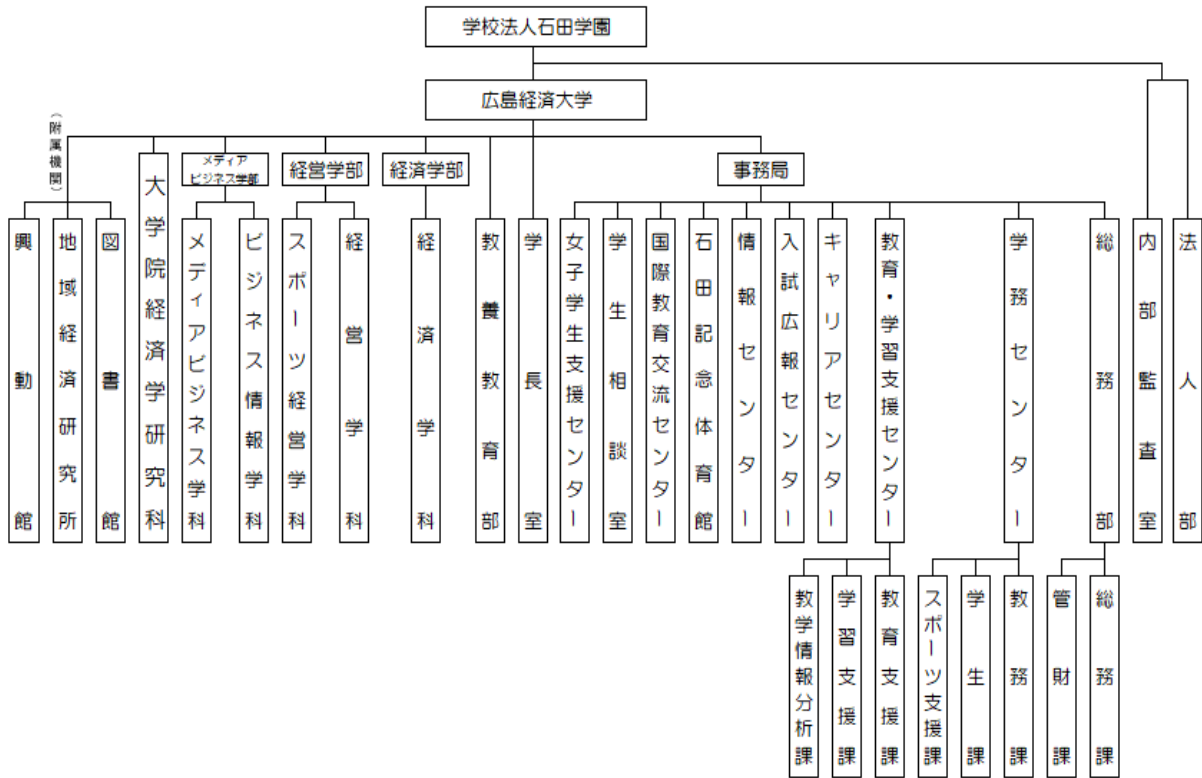
2025 年 5 月 1 日

		人数 (人)	平均年齢 (歳)
教員	本務	90	54
	兼務	79	52
職員	本務	79	48
	兼務	19	46
合計		267	

(人)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教員	106	103	98	94	90
兼務教員	99	93	89	88	79
合計	205	196	187	182	169
職員	83	80	80	80	79
兼務職員	25	22	16	20	19
合計	108	102	96	100	98

2025年5月1日現在



## Ⅱ. 事業の概要

### 1 主な教育・研究の概要

#### ゼロから立ち上げる「興動人」を育成する

広島経済大学では、既成概念にとらわれない斬新な発想と、旺盛なチャレンジ精神、そして仲間と協働して何かを成し遂げることのできる力を備えた人材「ゼロから立ち上げる」興動人の育成を目標としています。変化する時代に対応し、興動人育成のための特色ある教育プログラムのブラッシュアップを図っていきます。

#### (1) ディプロマ・ポリシー（卒業認定に関する方針・学位授与の方針）

広島経済大学は、建学の精神及び立学の方針に基づき、真理を探究する力と豊かな人間性を備え、正義を愛し、勤労を尊び、自らの責任を受け止め、社会の発展に貢献できる人材の育成を目的とし、このような人材を「ゼロから立ち上げる」興動人という言葉で表現しています。この目的を達成するため、グローバル社会で活躍するために必要な幅広い教養と人間力、及び各専攻分野に関する専門的能力を身につけるための教育課程を配しており、本課程を修了したものに対して卒業を認定し、学位を授与します。

#### (2) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

ディプロマ・ポリシーに掲げた知識・技能・論理的思考力などを習得させるため、授業科目を6つの学習領域に分類して編成しています。すなわち、幅広い教養を学ぶ「共通科目」、各学部・学科の専門的知識を学ぶ「学科科目」、将来を見すえて確かな職業観と実践力を身に付ける「キャリア科目」及び「能力開発科目」、プレゼンテーション能力を磨く「ゼミ科目」、他者と協働して何事か成し遂げるために必要な人間力を磨く「興動館科目」であり、それぞれの分野で講義と演習を適切に組み合わせた授業を開講しています。さらに「学科科目」については、履修順序及び難易度を示す「入門」「基礎」「発展・応用」という段階にわけて体系的に編成しています。

#### (3) アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）

広島経済大学は、本学の理念に共感し、本学の教育課程の修了を目指せる基礎学力を持ち、各学部・学科の学問領域を志し、将来自らの責任を果たして社会に貢献することを願う、意欲あふれる前向きで行動的な学生を求めています。

## 1. 広報・ブランディング

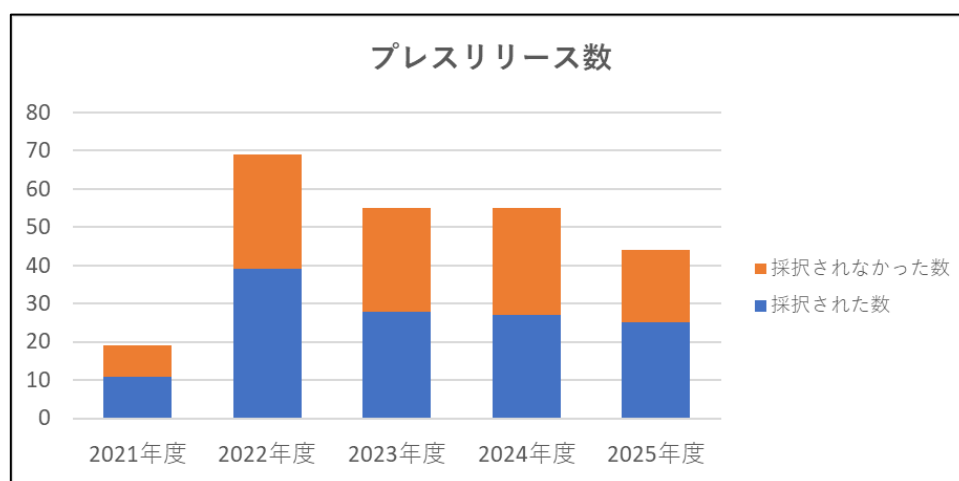
『アクティブな学びを発信し、輝く広経大ブランドを確立する』

### 大学の発信力を高める

本学では、2022 年を広報改革元年として大学広報戦略を刷新し、（1）広報体制の強化、（2）学びに関する広報の強化、（3）ステークホルダーとの関係強化の3つの目標達成につとめています。広報の強化を図る際には、プレスリリースの数やホームページへのトピックスの掲載数、またメディアでの採択率等を判断材料の一部としています。

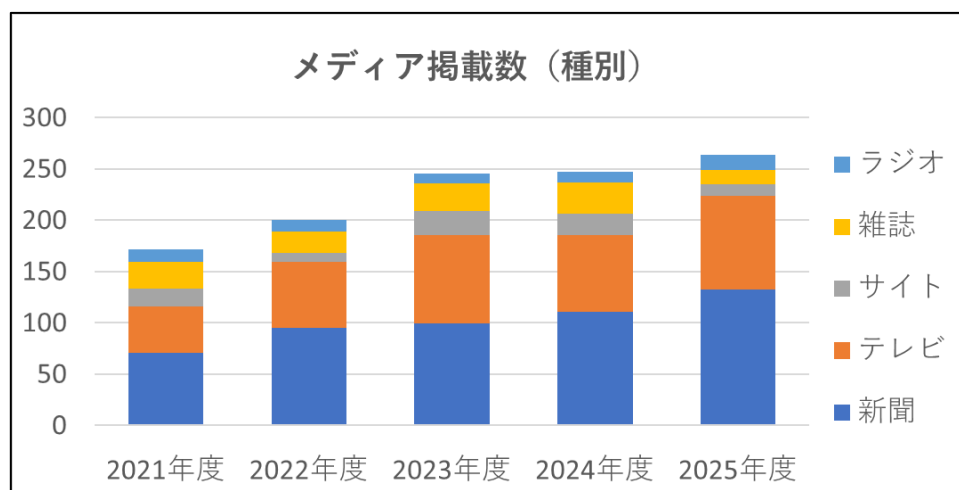
#### プレスリリースについて

プレスリリースの件数は、2024 年度と比べて 11 件減少しましたが、メディアの関心を踏まえた内容整理及び情報提供により、メディアでの採択率は 57%と高い水準を維持しています。



#### 本学に関するメディアでの掲載数について

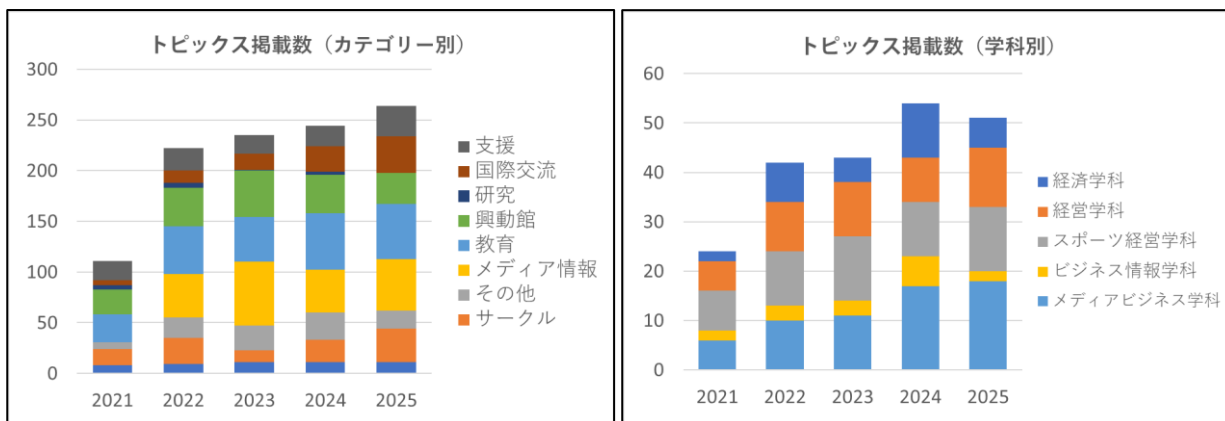
メディアでの掲載数は、2024 年度と比べて 17 件増加し、6 年連続の増加となりました。記者や報道制作担当者との継続的な関係構築に加え、メディア向けに作成した『教員プロフィールブック』の定着により、高い露出度を維持しています。



## トピックスの掲載数について

トピックス掲載数は、2024年度と比べて20件増加し、6年連続の増加となりました。特に『国際交流』『サークル』カテゴリーの増加が顕著であり、日常業務の中で常に広報及び客観的な視点を意識して取り組んだことが、各部署から発信されるトピックス数の増加につながりました。

一方、学科の取り組みを伝える『教育』カテゴリーでは、経済学科及びビジネス情報学科の掲載数が減少しており、学科間にばらつきが見られました。



## 動画配信による広報の強化について

2025年度は、学生が参加する各種イベントを中心に取材を行い、年間38件のダイジェスト動画を制作・配信しました。動画では、本学の教育及び学生生活の魅力が伝わるよう、構成や演出を工夫しました。あわせて、サムネイルデザインや動画内容の改善を図るとともに、SNSと連動した形で動画を公開し、視聴の促進を図りました。



### ダイジェスト動画制作実績

- ・ 支援 11件
- ・ 国際交流 11件
- ・ 行事 10件
- ・ サークル 3件
- ・ 興動館 3件

## ステークホルダーへの情報発信の強化 (とのコミュニケーションの強化) について

同窓会との連携強化を図るため、同窓会ホームページや同窓会誌、総会等を通じて公式 SNS のフォローを呼びかけたことが、フォロワー数の増加につながりました。

高校及び高校生に対しては、公式 LINE アカウントの発信内容を見直し、オープンキャンパスや入試案内に加え、学内イベントや広報新聞の情報を発信しました。また、SNS を活用し、入試関連情報や大学の取組、各種イベントについても、継続的に情報を発信しました。

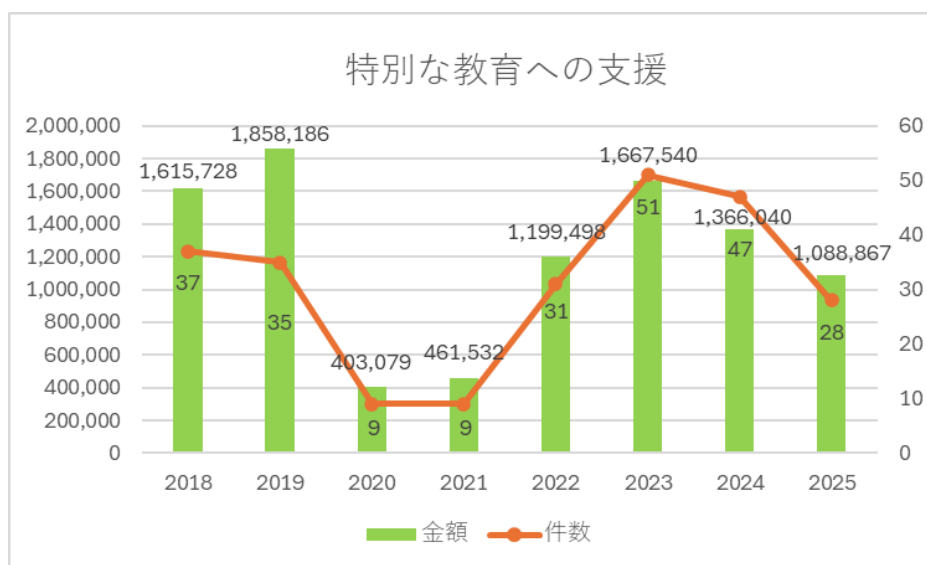
広報新聞については、対面での配付強化を目的として、発行時期の見直しを行いました。

## 2. 教育

### 興動人育成のための教育を促進

#### ”ゼミの広経大”として、活動を活性化する

本学のゼミの特色は、プレゼンテーション能力向上という明確な目標のもと、学生自ら能動的・積極的に学ぶアクティブな活動が多く展開されているという点です。この点を強化するため、本学では「ゼミにおける特別な教育に対する支援金」で活動を奨励。支援金は、各ゼミでの特別な教育（ゼミ合宿や勉強会、イベントの企画・実施、他大学ゼミとの交流、企業見学など）に使われています。今年の申請件数は、28件でしたが引き続きゼミ活動の活性化をサポートしていきます。



#### ゼミ活動における施設利用（成風館）について

本学は、世界遺産宮島にセミナーハウス「成風館」を持っています。世界遺産の島での研修や合宿は、他大学ではできない本学ならではの貴重な経験。すべての学生が一度は利用するように推進した結果、2025年度は13件の利用がありました。利用目的は、ゼミでの懇親、起業家や経営者を招いた他大学との合同研修会、ゼミにおける産学連携の勉強会、卒業論文の発表会などでした。



## 時代に対応した教育の展開

AI時代に対応するため、データサイエンス教育プログラムを導入しており、本プログラムの履修者増加に向けた対策を実施しました。具体的には、各学期初めの履修ガイダンスや学科ガイダンスを通じてプログラムの内容や重要性について周知しました。2025年度は251人が履修しましたが、さらなる履修者増加を目指します。

また、教育現場における生成AIの活用に向け、FD研修会等により教職員自身のリテラシーの向上を図るとともに、学生が学びの中でどのように利用しているかアンケート調査を行いました。

## 教育支援

### ピア・サポートを支援

スチューデントアシスタント（以下、SA）の体制として学生のニーズへの対応を図りました。2025年度は、日本語SA5名、簿記SA6名、英語SA11名、情報SA6名に加え、新たにSPI数理分野2名を採用し、合計で29名が活動しました。

### フォローアップ体制の整備

ラーニングサポートコーナーでの、教員による英語学習サポート件数が増えたことに連動するように、TOEIC IP（学内受験）の申し込みも増加しました。実績として、TOEIC IP受験者数が2024年度66名に対し、2025年度113名となりました。

また、引き続きSAによるテスト対策講座（日本語・簿記・英語）を実施しました。前期終了時点でのSAによる支援を受けた学生の単位取得率は、簿記100%（昨年度:90%）、必修英語AI67%（昨年度:60%）、必修英語BI91%（昨年度:70%）と高い成果につながりました。

## 学生支援

事業	執行額(円)	概要
興動館プロジェクトの充実	4,466,257	興動館プロジェクト:15プロジェクト (主催プロジェクト:3、公認B:4、準公認:9)が活動
奨学金制度(支給・減免)	159,249,590	各種奨学金(国の修学支援を含まず)、表彰、激励金
【新規】奨学金に充当 (3号基本金運用収入)	108,152,018	3号基本金運用収入を奨学金に充当しました。奨学金制度の更なる充実を目指します
女子学生支援	453,767	新入女子学生歓迎会、国際教育交流センターと共催の「ポランド花冠祭」、こまち会研修会等イベント実施他

### 奨学金制度

奨学金として約160,000,000円の支援をしました。学生活動支援では、部活・サークル活動に加え、海外留学支援金やスポーツビジネス視察（欧州）履修者に対する支援など、チャレンジする学生に対して奨学金として応援しました。

2025年度から3号基本金運用収入を奨学金に充当しました。今後も資産を有効活用し、奨学金制度の更なる充実を目指します。

#### 【内訳】

- ・学業関連<成績優秀(学業・入試)、資格、懸賞論文、大学院生>:117,880,000円
- ・国際交流関連<留学生、留学派遣等>:39,249,590円
- ・学生活動支援<ゼミ活動、学外活動、部活・サークル>:2,120,000円

## 「オーダーメイド」の就職活動支援

- ・ゼミ担当教員と協力し、キャリアセンター職員が学生一人ひとりに寄り添い全員面談を実施しました。学生からの就職相談件数は1,800件を超え、進路状況把握率は100%を達成しました。
- ・チャレンジ100として選定した重点企業や上場企業など、学生の志望度の高い企業・団体等への就職支援を行い、学生の希望の進路実現に向けてサポートしました。公務員合格者については、目標としていた30名以上には届きませんでした。合格者26名と前年度実績を上回りました。
- ・地元就職を希望する学生のため、すでに本学と就職支援に関する協定を締結している自治体（愛媛県、香川県、島根県、山口県、岡山県）に加え、2025年度に協定を締結した鳥取県の協力のもと、Uターン、Iターンの就職支援をサポートしました。Uターン就活講座では、協定を締結している県のリーディングカンパニーの採用担当者との対面による相談会も実施しました。
- ・スポーツ経営学科、メディアビジネス学科、ビジネス情報学科の特性および学生の志向を踏まえた企業開拓に注力し、関連性の高い企業を新規に8社開拓しました。その成果として、うち6社が新規に学内合同企業説明会へ参加し、学科特性に応える就職機会を拡充しました。
- ・低学年次からのキャリア教育強化のため、キャリア科目の履修を促しました。その結果、キャリアスキルズIやインターンシップなどは90%以上の充足率となりました。

## 女子学生支援

新入女子学生 Welcome Party を開催しました。女子学生61名が参加し、先輩や新入生同士の交流も活発に行われました。また、前期に国際教育交流センターとの共催で、「ポーランド花冠祭り“Wianki”」を開催し、短期交換留学生との交流を通して異文化理解を深めることができました。後期には地元・広島的女子サッカーチーム「サンフレッチェ広島レジーナ」で活躍する選手を応援したいと女子学生らが発案し、スポーツ支援課協力のもとサンフレッチェ広島レジーナ観戦会を初めて開催しました。

【新入女子学生 Welcome Party】



【新入女子学生 Welcome Party】



【ポーランド花冠祭り“Wianki”】



【サンフレッチェ広島レジーナ観戦会】



## 学生活動の支援

・退学予防対策として学生対応に関する学内連携を強化しました。具体的には、ゼミ担当教員、教育・学習支援センター、部・クラブサークル顧問等、興動館職員およびプロジェクトコーディネーターが連携し、多方面からの学生への声かけを心がけました。声かけを退学予防へつなげるために、この取り組みを継続して行います。

・学務センタースポーツ支援課では、学生が参加する各種スポーツ大会の日程や戦績等について、学内向けに定期的に配信しました。また、学友会体育局に所属する学生への支援として、「体育局ニュース」の作成をサポートし、年間 20 件発行しました。その他、部・サークルリーダーズ研修会や熱中症対策講習会を開催するなど、学生の課外活動をバックアップする研修会も実施しました。

### 【部・サークルリーダーズ研修会】



### 【熱中症対策講習会】



## 教育施設の活用支援

### 「知の館」図書館の利用促進

2024 年度にリニューアルした「ラーニングラウンジ」の利用促進を目指し、従来の図書館の枠（ルール）を超えて、会話や飲食が可能な新たなスペースであることを強調してアナウンスしました。また、本学の美術部及び写真部の作品を常設展示し、学びの場に彩りを添えることで、利用者が心地よく過ごせるスペースを目指しました。

### 「創造の館」明德館の活用促進

アクティブ・ラーニングを取り入れた授業やイベントを明德館において実施し、2025 年度の明德館 7-8 階の利用者数（授業日）は、1 日平均 152 名（24,403 名/160 日）となりました。こうした活用が広がるよう、ICT を活用したアクティブ・ラーニングの研修会を実施し、授業における導入事例などを共有しました。

### 「実践の館」興動館の改革に向けた取り組み

2025 年度は興動館教育プログラム改革「興動館 NEXT10」に基づいた各事業の評価を行いました。「中間ヒアリング」をワークショップ形式から面談形式に変更したほか、プロジェクトメンバーを対象とした既存の研修の見直しなど、改革や改善を行いました。

### 「情報教育の中核」メディア情報センターの整備

ノートパソコン活用教室として、各自のノートパソコンを常設モニターに接続し、プログラミング等の細かな作業を必要とする授業に対応できる教室を一部設置しました。また、窓口対応においては、随時ノートパソコンの活用支援やトラブル対応を行っており、今後も最新情報の収集に努めつつ、より良いサービスの提供を目指します。

### 3. 研究

事業	執行額(円)	概要
外部資金獲得の促進	400,000	科研費採択奨励金
研究不正防止対策	1,223,303	研究不正対策ツールライセンス料、研究倫理及びコンプライアンス研修会開催

科学研究費助成事業(2025年度採択<研究代表者>)

研究種目	研究者	課題名
基盤研究(C)	石野 亜耶	中小企業のサステナビリティ経営のための AI エージェント開発と推進プロセスの研究
基盤研究(C)	宮畑 加奈子	台湾土地所有権制度の転換についての研究 —登記制度と収用制度の変容を契機として—
若手研究	幸田 圭一朗	ベンチャー投資における M&A 被買収企業の実証分析
若手研究	棚橋 慶太	サステナビリティ経営を推進するマネジメント・コントロールに関する研究

#### 研究支援体制の整備

##### 支援体制の充実

科学研究費助成事業採択教員 4 名に奨励金の支給を行いました。

また、科学研究費助成事業への応募に関する説明会の充実を図り、申請書作成のポイントの説明や個別照会への対応など、外部資金獲得に向けた支援を実施しました。その他、インパクトファクターの高いジャーナルへの投稿に対する新たな支援策や、科研費に関する支援策の見直しについても引き続き検討を進めています。

##### 研究におけるコンプライアンスへの取り組み強化

研究不正防止対策として 2024 年度導入した研究不正対策ツール (Ithenticate) について、研究現場での実情や運用上の課題を踏まえながら、適切な利活用ルールを作成する検討を始めています。合わせて、研究倫理関係規程の適切な運用を行うとともに、公的研究費の管理については最新動向を確認しつつ、不正使用の防止や適正な執行に向けた管理体制の維持・強化に取り組んでいます。

##### 研究成果を教育や社会へ還元

研究支援体制の整備による研究推進と FD 活動による教育実践の充実を図り、授業や学生に還元できるよう努めています。社会へは、地域課題解決に向けた共同研究や産官学連携事業のシーズの発見に務めました。ゼミでの研究成果を社会に還元する一環として、広島ドラゴンフライズの試合会場を訪れた観戦者を対象に実施した調査データを基に、多様なファン層の獲得に向けたマーケティング施策の提案を行いました。

## 4. グローバル戦略

事業	執行額(円)	概要
海外系学生プロジェクト支援	3,483,242	インドネシア国際貢献PJ,広島ハワイ文化交流PJが現地に渡航。カンボジアPJは安全面を考慮し、渡航なし
留学生支援の拡充と受入強化	4,162,500	STEP留学生15か国44名(前期20名、後期24名)を受入
グローバル教育の推進	3,068,590	短期語学留学9名、短期体験留学7名、長期語学留学1名、長期交換留学1名計18名を派遣

### 国際交流事業支援

#### 世界で活動する学生プロジェクト支援

3つの海外系プロジェクトのうち2プロジェクト合計14名の学生(インドネシア:10名、ハワイ:4名)が現地に渡航し、活動を行いました。カンボジア国際交流プロジェクトは現地の情勢で渡航はできませんでしたが、これまでの活動や現地での取り組みに対する理解と評価をいただき、外部団体から寄付金の支援をいただきました。

#### 海外の関係校との連携の強化

カナダ・ブリティッシュコロンビア大学とのMOUを2024年5月に締結し、2年目となった2025年度は6名の本学学生の派遣を行いました。また、カナダにある2校目の協定校として、2025年3月に学術交流協定を締結したカナダ・トレント大学とは今後、交換留学生派遣(英語)や本学STEPプログラムへの受け入れも引き続き検討していきます。

#### グローバル教育の推進

・留学生リクルーティング施策として、県内外の日本語学校へ訪問(9校)し、広島、福山、岡山、福岡で開催された留学生対象の進学説明会や大学説明会に参加しました。また、韓国の留学フェアへ出展し、韓国の日本語留学塾(4校)を訪問しました。

・短期交換留学生は前年度43名(前期25名・後期18名)に対し、2025年度は44名(前期20名・後期24名)となりました。

・派遣留学者数は、18名で、短期体験留学9名(シンガポール)、短期語学留学7名(韓国、カナダ)、長期語学留学1名(韓国)、そしてドイツへの長期交換留学には19年ぶりに1名を送り出しました。

【留学プログラム奨学金授与式】



【シンガポール短期体験留学】



## 2025年度 短期受入留学プログラム国別一覧

国籍	大学名	人数
ポーランド	クラクフ経済大学	7名
シンガポール	南洋ポリテクニク	2名
フランス	SKEMA/クレルモン高等商科大学 アンジェ高等商業科学大学/ラ・ロシェル高等商科大学	2名/2名 2名/1名
ドイツ	フォルツハイム芸術工科大学	1名
デンマーク	サザンデンマーク大学	3名
ベルギー	ICHEC	4名
メキシコ	モンテレー工科大学	1名
カンボジア	パニャサストラ大学	3名
ベトナム	ハノイ貿易大学	2名
台湾	東呉大学	3名
韓国	大邱大学校/嶺南大学校	4名/1名
タイ	スィーパトゥム大学/カセサート大学/パンヤピワット経営大学	3名/1名/2名

## 2025年度 派遣留学(短期語学、短期体験、興動館科目等)

国名	大学名	人数
シンガポール(短期体験)	南洋ポリテクニク	9名
カナダ(短期語学)	ブリティッシュコロンビア大学	6名
韓国(短期語学)	大邱大学校	1名
韓国(長期語学)	大邱大学校	1名
ドイツ(長期交換)	フォルツハイム芸術工科大学	1名

### キャンパスの国際化

・留学生と日本人学生の交流や学びあいの促進のために、広経大国際フェスタ(6月:ポーランドの夏至祭り「花冠祭り“Wianki”、11月:「ベトナム・ランタンまつり」)を開催しました。留学生と日本人学生が互いの文化を紹介し合うイベントを通じて、多文化理解と交流を深めることができました。

・音楽と平和による異文化交流を目的にカナダからグレゴリー氏&少女合唱団を迎え、本学学生との交流や地域住民もお招きした音楽特別公演などが行われました。文化や言語の違いを超えて音楽が人々の心をつなぐ素晴らしいイベントとなりました。

【ベトナム・ランタンまつり】



【グレゴリー氏&少女合唱団 音楽特別公演】



## 5. 地域連携・社会貢献

### 広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業補助金

区分	指導教員	補助金交付額	テーマ
圏域内産品の地産地消	経営学科 藤原 久嗣	480,313 円	地域の特産品を活用した商品開発による 地域経済の循環と農業の魅力を発信 ～観光農園および道の駅を通じた取り組み～

### 地域連携事業

#### 学生による地域連携事業の促進・地域企業との連携の強化

・広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業補助金事業に採択され、食材をテーマにした地域活性化の推進について現地の方々とともに活動を行いました。学生が原材料の収穫・製造・販売活動まで一貫して関わる地域ブランド商品の開発を実践し、商品を完成させました。

・2025年7月に祇園町商工会と地域連携包括協定を締結し、旧祇園町地区の経済発展及びまちづくり等に学生、教職員が取り組むことになりました。その一環としてFMハムスターと商工会が連携し、防災インフラ共創プロジェクトを開始、放送での時報CMで防災に賛同する企業の紹介など、地域の防災意識を高める取り組みを始めました。

【祇園町商工会と地域連携包括協定 調印式】



【地元企業の防災メッセージ付「時報CM」】



#### 大学のリソースの提供と学習機会の促進

事業	執行額(円)	概要
生涯学習機会の提供	1,021,618	キャリアアップ・プログラム、公開講座、シティカレッジの実施
国際スポーツサロン	3,738,315	VfBシュトゥットガルト取締役兼営業本部長(CMO)をルーヴェン・カスパー氏

#### 社会人向けのキャリアアップ・プログラム (CP)

・受講者数の増加を目指すため、PRTIMESを用いた広報活動を行いました。2025年度は申込者増には直結せず、112名(11講座)でしたが、閲覧数や閲覧日時などの分析ができるため、受講者数増加に向けた広報について検討していきます。

## リソースを地域へ還元

- ・教育ネットワーク中国主催のシティカレッジに1講座全3回を提供し、受講生は延べ153名と大幅に受講者数を伸ばすことができました。(昨年度：1講座全3回・延べ68名)
- ・ひろしまカレッジに1講座全2回を提供し、受講者数は延べ36名とシティカレッジ同様に受講者数を伸ばすことができました。(昨年度：1講座全2回・延べ13名)

## スポーツを通じた地域活性化への取り組み

2025年度は、VfB シュトゥットガルトの取締役兼営業本部長（CMO）であるルーヴェン・カスパー氏を招き、「ドイツサッカーの発展と今後の役割」をテーマに、戦後復興におけるサッカーの役割や、サッカークラブによるグローバル展開、平和活動について講演していただき、学内外から110名が参加しました。



## 6. キャンパスの環境整備（施設・設備他）

事業	執行額(円)	概要
6号館外壁工事	83,941,000	安全面を考慮し、タイルを補修
メディア情報センター空調機更新工事	98,230,000	経年による空調設備更新
空調機設置工事 (2号館1階キャリアセンターホール)	1,210,000	学生の利用が多いエントランス部分のエアコン故障に伴う工事
空調機設置工事(体育館)	2,530,000	経年による空調設備更新
防球ネット新・更新工事(総合G)	8,800,000	安全面を考慮し、陸上トラックとサッカー場の間に設置

【6号館外壁工事】



【防球ネット新・更新工事(総合グラウンド)】



## Ⅲ. 財務の概要

### 1 決算の概要 (データ編)

#### 1. 貸借対照表関係

##### ①貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資産の部	固定資産	42,180,776	42,768,553	43,434,515	43,485,325	44,441,949
	有形固定資産	21,463,311	21,004,718	20,552,405	20,255,867	19,807,521
	特定資産	9,824,471	9,824,471	9,824,471	9,824,471	9,824,471
	その他の固定資産	10,892,994	11,939,363	13,057,639	13,404,987	14,809,956
	流動資産	3,215,999	2,766,845	3,029,006	3,640,824	3,659,971
	資産の部合計	45,396,775	45,535,398	46,463,521	47,126,149	48,101,919
負債の部	固定負債	867,468	870,091	865,254	856,589	856,015
	流動負債	573,014	518,123	496,452	519,911	714,851
	負債の部合計	1,440,482	1,388,214	1,361,707	1,376,500	1,570,865
純資産の部	基本金	45,769,004	45,895,653	45,905,849	46,133,860	46,189,460
	第1号基本金	35,829,004	35,955,653	35,965,849	36,193,860	36,249,460
	第2号基本金	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
	第3号基本金	1,195,000	1,195,000	1,195,000	1,195,000	1,195,000
	第4号基本金	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000
	繰越収支差額	△ 1,812,711	△ 1,748,469	△ 804,035	△ 384,211	341,594
	純資産の部合計	43,956,293	44,147,184	45,101,814	45,749,649	46,531,054
負債及び純資産の部合計	45,396,775	45,535,398	46,463,521	47,126,149	48,101,919	

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

##### ②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均 (規模別3~5千人)
1 運用資産余裕比率△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	↗	5.7年	5.4年	5.9年	6.3年	6.3年	1.5年
2 純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	↘	96.8%	97.0%	97.1%	97.1%	96.7%	88.0%
3 流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↘	561.2%	534.0%	610.1%	700.3%	512.0%	292.4%
4 総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↘	3.2%	3.0%	2.9%	2.9%	3.3%	12.0%
5 負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↘	3.3%	3.1%	3.0%	3.0%	3.4%	13.7%
6 前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↗	635.2%	591.6%	680.1%	773.3%	666.7%	496.9%
7 基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	→	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.4%
8 積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	↗	86.5%	86.8%	90.0%	92.1%	95.2%	66.5%

※1. 全国平均(規模別3~5千人): 日本私立学校振興・共済事業団発行 令和7年度版『今日の私学財政』

「令和6年度財務比率表(規模別)一大学法人一」参照

※2. 比率名の印: △=高い値がよい、▼=低い値がよい

※3. 評価の矢印: 2021年度と2025年度を比較して↗=改善傾向にある、↘=悪化傾向にある、→=どちらともいえない

## 2. 事業活動収支計算書関係

### ①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	2,969,564	3,110,096	3,095,023	3,043,230	3,049,893
		手数料	68,598	64,273	53,812	51,351	52,218
		寄付金	505	500	500	600	680
		経常費等補助金	463,652	484,688	502,772	431,815	677,869
		付随事業収入	11,563	15,160	15,669	15,858	15,526
		雑収入	79,605	86,240	158,786	89,804	113,418
	教育活動収入計	3,593,487	3,760,955	3,826,562	3,632,657	3,909,605	
	支出の部 事業活動	人件費	2,069,546	2,046,015	2,089,716	1,975,323	1,919,202
		教育研究経費	1,409,728	1,753,214	1,558,206	1,720,531	1,947,229
		管理経費	336,191	360,143	369,499	265,270	268,016
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計	3,815,465	4,159,372	4,017,421	3,961,123	4,134,447		
教育活動収支差額		△ 221,978	△ 398,416	△ 190,860	△ 328,466	△ 224,842	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	301,351	491,022	648,106	808,548	1,037,434
		その他の教育活動外収入	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
		教育活動外収入計	336,351	526,022	683,106	843,548	1,072,434
	支出の部 事業活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額		336,351	526,022	683,106	843,548	1,072,434	
経常収支差額		114,373	127,606	492,246	515,082	847,592	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	46,865	172,663	464,071	135,908	81,212
		その他の特別収入	2,005	23,621	2,126	3,343	1,749
		特別収入計	48,870	196,284	466,197	139,251	82,961
	支出の部 事業活動	資産処分差額	7,948	132,999	3,813	6,498	5,374
		その他の特別支出	0	0	0	0	143,775
		特別支出計	7,948	132,999	3,813	6,498	149,149
特別収支差額		40,923	63,285	462,384	132,753	△ 66,188	
基本金組入前当年度収支差額		155,295	190,891	954,630	647,835	781,404	
基本金組入額合計		△ 72,628	△ 126,649	△ 10,196	△ 228,011	△ 55,600	
当年度収支差額		82,667	64,242	944,435	419,824	725,804	
前年度繰越収支差額		△ 1,895,378	△ 1,812,712	△ 1,748,469	△ 804,034	△ 384,211	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,812,712	△ 1,748,469	△ 804,034	△ 384,211	341,593	

(参考)

事業活動収入計	3,978,708	4,483,262	4,975,864	4,615,457	5,065,000
事業活動支出計	3,823,413	4,292,371	4,021,234	3,967,622	4,283,596

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

#### 〈教育活動収支〉

教育活動収入計は39億961万円、教育活動支出計は41億3,445万円となり、教育活動収支差額は2億2,484万円の支出超過となった。

#### 〈教育活動外収支〉

その他の教育活動外収入として、不動産賃貸業の収益事業収入を3,500万円として計上した。教育活動外収支差額は10億7,243万円の収入超過となった。

その結果、経常収支差額は8億4,759万円の収入超過となった。

#### 〈特別収支〉

特別収入計は8,296万円、その他の特別支出として、前年度の賞与引当金繰入額を計上したため特別支出計は1億4,915万円となり、特別収支差額は6,619万円の支出超過となった。

## ②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均 (規模別3 ~5千人)
1 人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↗	52.7%	47.7%	46.3%	44.1%	38.5%	49.8%
2 教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↗	35.9%	40.9%	34.6%	38.4%	39.1%	41.9%
3 管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↗	8.6%	8.4%	8.2%	5.9%	5.4%	8.1%
4 事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↗	3.9%	4.3%	19.2%	14.0%	15.4%	0.9%
5 学生生徒等納付金比率～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	→	75.6%	72.5%	68.6%	68.0%	61.2%	47.5%
6 経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	↗	2.9%	3.0%	10.9%	11.5%	17.0%	0.1%

※1. 全国平均(規模別3~5千人): 日本私立学校振興・共済事業団発行 令和7年度版『今日の私学財政』

「令和6年度財務比率表(規模別)―大学法人―」参照

※2. 比率名の印: △=高い値がよい、▼=低い値がよい、～=どちらともいえない

※3. 評価の矢印: 2021年度と2025年度を比較して↗=改善傾向にある、↘=悪化傾向にある、→=どちらともいえない

## 3. 資金収支計算書関係

### ①資金収支計算書の状況と経年比較

#### 〈収入の部〉

(単位:千円)

収入の部					
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	2,969,564	3,110,096	3,095,023	3,043,230	3,049,893
手数料収入	68,598	64,273	53,812	51,351	52,218
寄付金収入	1,865	2,014	1,942	1,972	2,060
補助金収入	463,652	503,489	502,772	431,815	677,869
資産売却収入	2,285,298	2,635,937	4,558,325	4,287,731	2,912,253
付随事業・収益事業収入	46,563	50,160	50,669	50,858	50,526
受取利息・配当金収入	301,351	491,022	648,106	808,548	1,037,434
雑収入	79,573	86,229	158,777	89,801	113,407
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	497,147	454,511	424,458	461,975	520,555
その他の収入	55,577	58,282	87,370	144,033	71,674
資金収入調整勘定	△ 521,185	△ 574,760	△ 596,314	△ 492,724	△ 651,234
前年度繰越支払資金	2,887,683	3,157,632	2,688,943	2,886,768	3,572,448
収入の部合計	9,135,686	10,038,884	11,673,881	11,765,357	11,409,105

#### 〈支出の部〉

(単位:千円)

支出の部					
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	2,047,176	2,043,392	2,094,552	1,983,988	1,918,663
教育研究経費支出	825,444	1,208,585	1,013,220	1,159,025	1,374,292
管理経費支出	276,030	299,468	309,461	230,304	234,133
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	71,599	56,495	115,169	228,149	112,320
設備関係支出	46,469	119,908	40,054	76,114	51,163
資産運用支出	2,696,926	3,602,349	5,221,048	4,499,273	4,236,010
その他の支出	50,280	54,006	34,261	48,838	41,089
資金支出調整勘定	△ 35,869	△ 34,261	△ 40,652	△ 32,783	△ 29,271
翌年度繰越支払資金	3,157,632	2,688,943	2,886,768	3,572,448	3,470,707
支出の部合計	9,135,686	10,038,884	11,673,881	11,765,357	11,409,105

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

2025年度に入金した資金総額は、78億3,666万円で、前年度繰越支払資金を加えた収入合計は、前年度比3億5,625万円減の114億911万円となった。  
 支出総額は79億3,840万円、翌年度繰越支払資金は34億7,071万円となり、翌年度繰越支払資金を加えた支出の総合計は、前年度比3億5,625万円減の114億911万円となった。

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
<b>教育活動による資金収支</b>					
教育活動資金収入計	3,593,455	3,760,945	3,826,552	3,632,654	3,909,594
教育活動資金支出計	3,148,650	3,551,445	3,417,233	3,373,318	3,527,087
差引	444,805	209,500	409,319	259,337	382,507
調整勘定等	27,046	△ 44,433	△ 102,653	103,185	△ 69,924
教育活動資金収支差額	471,851	165,067	306,665	362,521	312,583
<b>施設設備等活動による資金収支</b>					
施設設備等活動資金収入計	1,405	20,315	1,442	1,408	1,500
施設設備等活動資金支出計	118,068	176,403	155,223	304,263	163,483
差引	△ 116,663	△ 156,088	△ 153,781	△ 302,855	△ 161,983
調整勘定等	△ 935	△ 19,296	18,801	0	0
施設設備等活動資金収支差額	△ 117,598	△ 175,384	△ 134,980	△ 302,855	△ 161,983
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	354,253	△ 10,317	171,686	59,666	150,601
<b>その他の活動による資金収支</b>					
その他の活動資金収入計	2,625,209	3,162,113	5,251,188	5,133,473	3,987,975
その他の活動資金支出計	2,709,513	3,620,486	5,221,048	4,507,459	4,244,316
差引	△ 84,305	△ 458,372	30,140	626,014	△ 256,341
調整勘定等	0	0	△ 4,000	0	4,000
その他の活動資金収支差額	△ 84,305	△ 458,372	26,140	626,014	△ 252,341
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	269,949	△ 468,689	197,826	685,679	△ 101,740
前年度繰越支払資金	2,887,683	3,157,632	2,688,943	2,886,768	3,572,448
翌年度繰越支払資金	3,157,632	2,688,943	2,886,768	3,572,448	3,470,707

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

教育活動による資金収支差額は3億1,258万円の収入超過、施設整備等活動による資金収支差額は1億6,198万円の支出超過となり、教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額は、1億5,060万円の収入超過となった。

その他の活動による資金収支差額は2億5,234万円の支出超過となり、翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金から1億174万円減の34億7,071万円となった。

③財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均 (規模別3~5千人)
教育活動資金収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	13.1%	4.4%	8.0%	10.0%	8.0%	7.7%

※1. 全国平均(規模別3~5千人): 日本私立学校振興・共済事業団発行 令和7年度版『今日の私学財政』  
 「令和6年度財務比率表(規模別)―大学法人―」参照

※2. 比率名の印: △=高い値がよい、▼=低い値がよい

※3. 評価の矢印: 2021年度と2025年度を比較して↗=改善傾向にある、↘=悪化傾向にある、→=どちらともいえない

## 2 その他

### 1. 資産運用の状況

#### ①有価証券の状況

##### 総括表

(単位：千円)

	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,507,062	6,748,507	241,445
(うち満期保有目的の債券)	(6,507,062)	(6,748,507)	(241,445)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,590,429	9,962,377	△ 1,628,052
(うち満期保有目的の債券)	(11,300,000)	(9,781,654)	(△ 1,518,347)
合計	18,097,491	16,710,883	△ 1,386,608
(うち満期保有目的の債券)	(17,807,062)	(16,530,160)	(△ 1,276,902)
時価のない有価証券	32,500		
有価証券合計	18,129,991		

##### 明細表

(単位：千円)

種類	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	17,807,062	16,530,160	△ 1,276,902
株式	290,429	180,723	△ 109,706
投資信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	18,097,491	16,710,883	△ 1,386,608
時価のない有価証券	32,500		
有価証券合計	18,129,991		

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

#### ②基本金引当資産

(単位：千円)

基本金の種類		価格
2号基本金	預金	4,300,000
	有価証券	4,200,000
3号基本金	預金	95,000
	有価証券	1,100,000
合計		9,695,000

#### ③退職給与引当資産

(単位：千円)

	価格
預金	129,471

### 2. 学校債の状況

学校債なし

### 3. 寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
経済的支援	同窓会	500	外国人留学生奨学金
経済的支援	企業	100	カンボジア国際交流プロジェクトへの支援
卒業記念寄付金	保護者会	1,380	卒業記念品
一般寄付	一般	80	一般の方からの寄付

## 4. 補助金の状況

(単位：千円)

科目名	摘要	金額
国庫補助金収入	私立大学等経常費補助金	216,225
国庫補助金収入	授業料等減免費交付金	460,282
		676,507
科目名	摘要	金額
地方公共団体補助金収入	私立学校等結核健康診断補助事業	882
地方公共団体補助金収入	広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業補助金	480
		1,362
		677,869

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

## 5. 収益事業の状況

私立学校法に定める不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりである。

\*貸借対照表

(単位：千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
流動資産	498,963	496,396	531,849	576,677	622,099
固定資産	1,653,060	1,637,239	1,621,400	1,591,353	1,559,290
資産合計	2,152,023	2,133,635	2,153,249	2,168,030	2,181,389
流動負債	2,198	2,406	2,799	2,345	2,586
固定負債	56,613	52,749	55,734	55,734	55,764
負債合計	58,810	55,155	58,533	58,079	58,350
純資産合計	2,093,213	2,078,480	2,094,716	2,109,951	2,123,039
負債・純資産合計	2,152,023	2,133,635	2,153,249	2,168,030	2,181,389

\*損益計算書

(単位：千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	131,224	127,828	132,740	133,767	134,373
売上原価	0	0	0	0	0
販売管理費	72,112	107,561	81,504	83,532	86,286
営業外損益	△35,000	△35,000	△35,000	△35,000	△35,000
特別損益	0	0	0	0	0
当期純利益※	39,086	△14,733	16,236	15,235	13,088

※2022年度は当期純損失

## 経営状況の分析

2013年度入試からスタートした入試改革「戦略的定員割れ」以降、6年間続いた定員割れの状況が、2019年度に7年ぶりに入学定員を確保して一旦は回復基調に転じたものの、2020年度から再び定員割れの状況となり学納金収入も減少する傾向が続いている。今期の学生現員数は3,016名と、定員充足率は88%にとどまった。この結果、教育活動収支差額は今年度も約225百万円のマイナスとなった。一方で、資産運用収入（利息・3号基本金運用収入・売却差額）は当初の予測を上回る1,118百万の果実をあげることができた。その結果学園全体では、781百万円の収入超過となり、翌年度繰越収支差額については黒字化し、累積赤字を解消した。しかし学校法人の安定的な経営のためには、あくまで教育活動収支の均衡を図るべきであり、このことは今後の課題となる。

## 経営上の成果と課題

急激な18歳人口減が進む中、大学の入試も従来の年明入試から、年内の総合選抜入試へ移行する取り組みが進み、どの大学も志願者の急減に直面している。中でも地方の中小規模の大学への影響は大きく、それに伴って定員未充足の大学が目立っている。中四国の大学も例外ではなく、大半の大学が入学定員未充足となっている。

本学もこの厳しい環境の中で前年に引き続いて入学定員未充足となったものの、入試における一定の学力基準を遵守した結果であり、予想の範囲であると受け止めている。ただ教育活動収支の改善は喫緊の課題であり、入学定員の充足が必須となる。このような厳しい環境の中、今期は奨学費支出のうち108百万円を3号基本金運用収入から充当した。資産の有効活用などで補いつつ、学生納付金の見直し、教育研究経費や管理経費の効率的運用など、さらなる収支の改善が必要とされる。しかしながら、大学の使命が若者の教育であることは言うまでもなく、そのためには、さらに本学の教育の中身を充実することによって、地域社会や高校から期待される大学として評価を高め、志願者増を図っていくしかないと思う。

## 今後の方針・対応方策

繰り返しになるが、財務内容の安定化に必須なのは、安定した学納金収入の確保である。18歳人口の減少、本学偏差値上昇による上位校との志願者の競合等、様々な厳しい外的要因の中、経費支出の選択と集中や効率的支出に取り組むことは言うまでもなく、もう一方で定員数の確保が可能となるよう、魅力的なカリキュラム、教育方法の開発に努めることが肝要と考える。次代を担う学生の教育に愚直に取り組む、地域で輝ける大学として評価されるよう全力を尽くす。

本法人は、2025（令和7）年4月14日、理事会において、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、本法人の基本方針を以下のとおり決定しました。

### 学校法人石田学園 内部統制システム整備の基本方針

#### 1. 経営に関する管理体制

- ① 寄附行為及び理事会並びに評議員会決定に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確にして、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- ② 寄附行為並びに役員及び評議員任用規程に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行う。
- ③ 理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び文書取扱規程に基づき、適切に作成、保存及び管理する。
- ④ 業務執行機関からの独立性を有する内部監査室を設置し、業務の適正及び効率性を確保するため、業務を執行する各部の職務執行状況等を定期的に監査する。

#### 2. 危機（リスク）管理に関する体制

- ① 学校法人石田学園「危機管理規程」「危機管理委員会規程」「事業継続計画」等を整備し、危機管理に関する役割権限、対応方法を明確にする。
- ② 個人情報保護規程及び個人情報に関する諸規程に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行う。
- ③ 災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等について規程等を定めるとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施する。
- ④ 研究活動について、内部牽制機能による研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、関係規程等を定めるとともに、必要な措置を講じる。

#### 3. コンプライアンスに関する管理体制

- ① 理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、関係規程等を整備する。
- ② 本法人のすべての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図る。
- ③ 本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進する。通報窓口又は監事に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いを行わない。

#### 4. 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- ① 監事は、組織規模、事業内容、監査上のリスク、その他学校法人固有の事情を考慮し、監事、監査体制について、理事長と協議し、理事長は当該支援体制を整備する。
- ② 監事は、寄附行為に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。
- ③ 監事は職務の適正性を確保するために、内部監査室と連携する。
- ④ 理事及び職員等は、職務執行状況等について、監事及び内部監査室長が報告を求めた場合には、速やかにこれに応じる。
- ⑤ 理事又は職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、業務執行理事並びに監事に報告する。
- ⑥ 理事又は職員等は、不正な目的なく監事に報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを受けないものとする。
- ⑦ 監事が職務の執行について本法人に対して費用の前払または償還、債務の債権者に対する弁済を請求したときは、本法人は、当該請求に係る費用又は債務が当該監事の職務に必要なことを証明した場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

#### 5. 本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、理事会の決議により改正するものとする。

附則 本方針は2025（令和7）年4月1日から施行する

学校法人 石田学園



広島経済大学

Hiroshima University of Economics

〒731-0192 広島市安佐南区祇園5丁目37-1  
TEL 082-871-1050 FAX 082-871-4754